

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本好配当株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年6月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

「実質的な主要投資対象」とは、「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(日本好配当株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

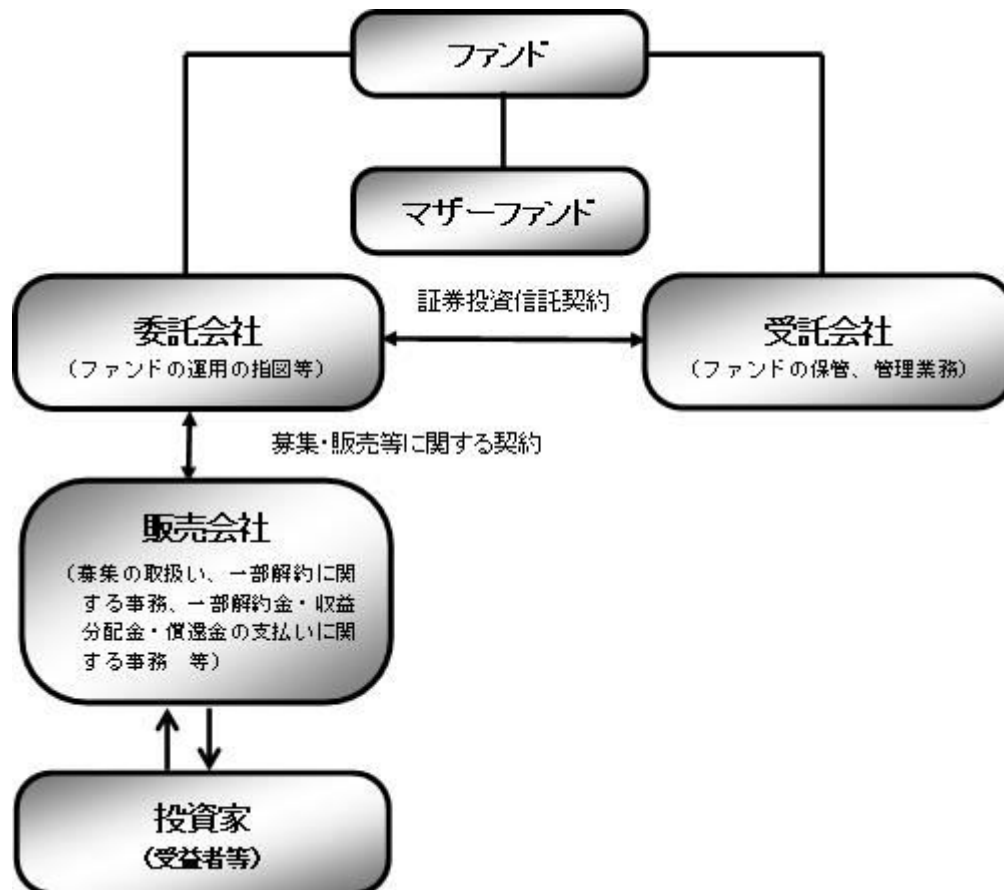
- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
 (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
 (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
 (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



ファンド	日本好配当株投信
マザーファンド (親投資信託)	日本好配当株投信 マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)

2023年10月11日に「日本好配当株投信 マザーファンド」を対象として、「好配当日本株式 マザーファン

ド」を消滅ファンドとするファンド併合を行ないました。

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



< 更新後 >

委託会社の概況(2023年11月末現在)

- ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・資本金の額

17,180百万円

- ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

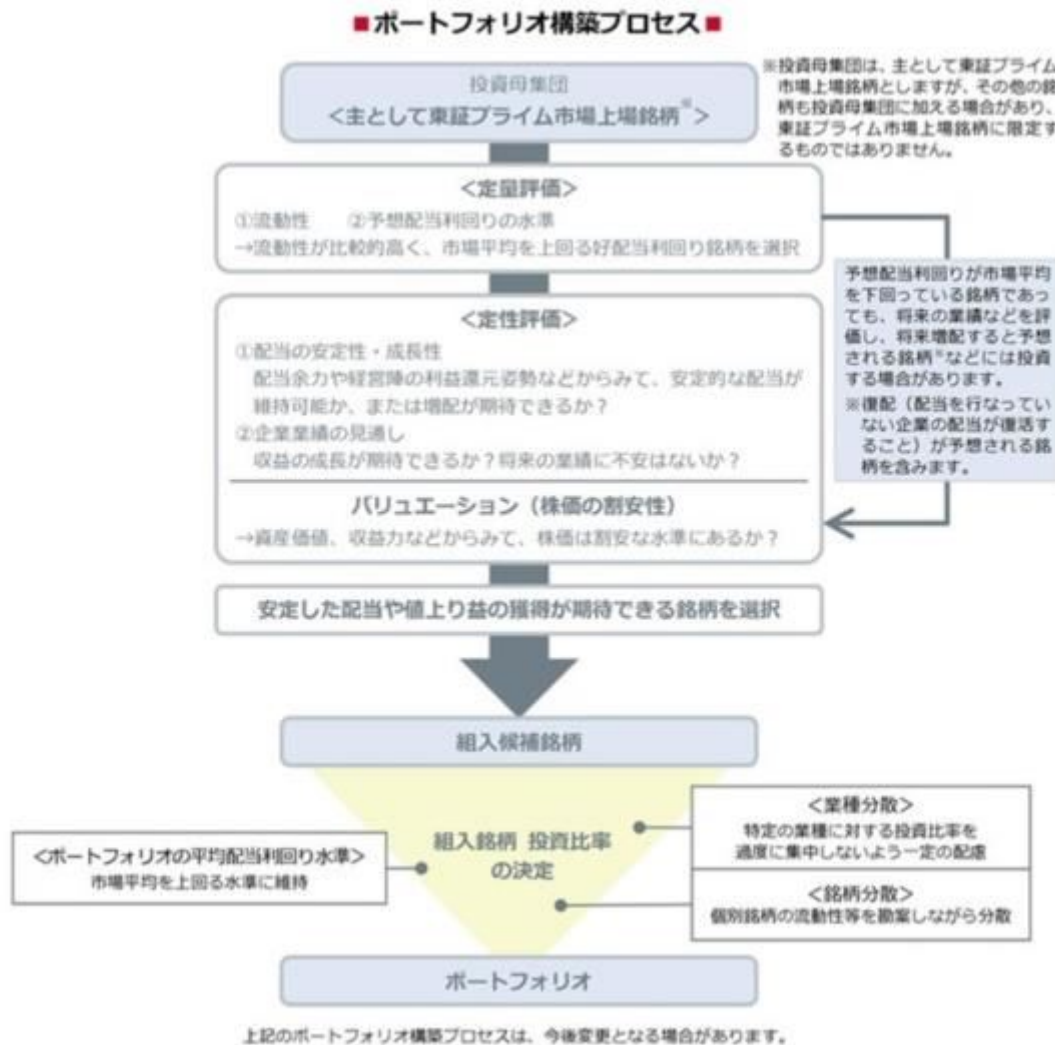
< 更新後 >

株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。

- ・ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。

予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、ポートフォリオを構築します。

- ・銘柄の入れ替えは適宜行ないます。



株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・株式のほか、投資信託証券（日本の不動産投資信託証券であるJ-REITを含みます。）を、ファンドの純資産総額の5%を限度として組入れることがあります。
- ・市況動向等によっては、株式の代替として、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

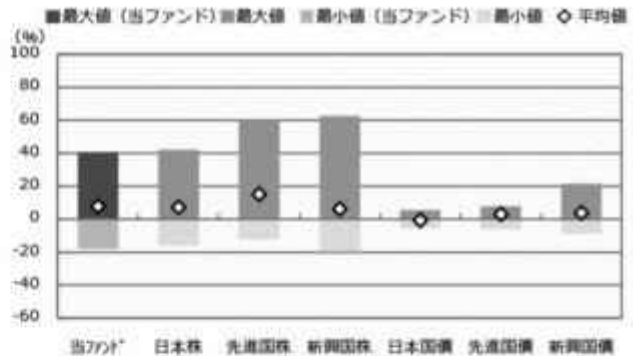
<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2018年11月末～2023年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.7	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)) といひます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の調停、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年10月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額について

は、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

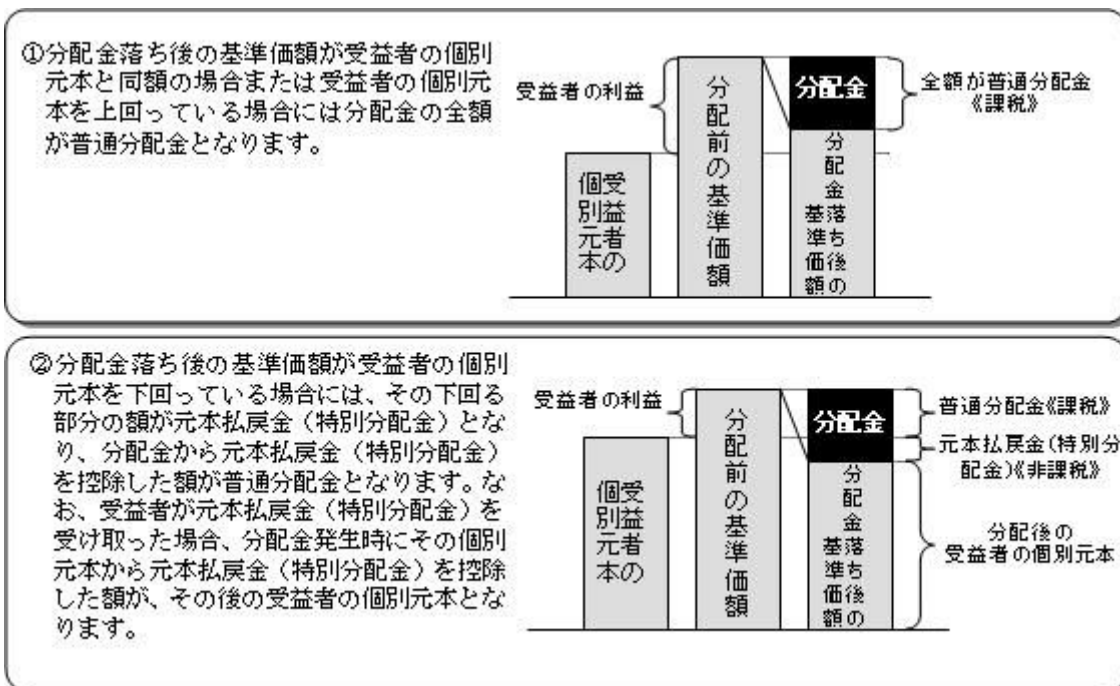
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

ます。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

「好配当日本株式 マザーファンド」は2023年9月29日現在の運用状況です。

(1) 投資状況

日本好配当株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	89,923,627,481	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		178,814,299	0.19
合計(純資産総額)		90,102,441,780	100.00

(参考) 日本好配当株投信 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	110,085,802,630	97.41
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,919,302,773	2.58
合計(純資産総額)		113,005,105,403	100.00

(参考) 好配当日本株式 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	10,681,892,540	97.36
現金・預金・その他資産(負債控除後)		288,957,198	2.63
合計(純資産総額)		10,970,849,738	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

日本好配当株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	日本好配当株投信 マザーファンド	20,727,849,038	4.4283	91,790,381,125	4.3383	89,923,627,481	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(参考) 日本好配当株投信 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,666,200	1,260.00	3,359,412,000	1,257.00	3,351,413,400	2.96

2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	18,908,200	176.31	3,333,825,646	176.80	3,342,969,760	2.95
3	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	922,100	3,435.35	3,167,740,174	3,343.00	3,082,580,300	2.72
4	日本	株式	オリックス	その他金融業	1,127,600	2,765.23	3,118,074,467	2,715.00	3,061,434,000	2.70
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,177,500	2,624.50	3,090,348,750	2,590.00	3,049,725,000	2.69
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,007,300	1,659.00	3,330,110,700	1,506.50	3,023,997,450	2.67
7	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	708,800	4,065.41	2,881,569,501	4,127.00	2,925,217,600	2.58
8	日本	株式	三井物産	卸売業	479,200	5,366.78	2,571,762,069	5,417.00	2,595,826,400	2.29
9	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,272,700	2,047.38	2,605,709,692	1,900.00	2,418,130,000	2.13
10	日本	株式	デンソー	輸送用機器	1,055,700	2,374.82	2,507,103,461	2,199.50	2,322,012,150	2.05
11	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	397,100	5,525.69	2,194,253,240	5,373.00	2,133,618,300	1.88
12	日本	株式	信越化学工業	化学	476,700	4,374.05	2,085,110,826	4,468.00	2,129,895,600	1.88
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	107,500	20,167.52	2,168,008,741	19,755.00	2,123,662,500	1.87
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	281,800	7,449.01	2,099,131,157	7,220.00	2,034,596,000	1.80
15	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	1,201,700	1,807.79	2,172,422,641	1,660.50	1,995,422,850	1.76
16	日本	株式	豊田通商	卸売業	197,400	8,542.00	1,686,190,800	7,906.00	1,560,644,400	1.38
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	604,200	2,708.57	1,636,519,801	2,477.50	1,496,905,500	1.32
18	日本	株式	T D K	電気機器	266,800	5,481.14	1,462,370,466	5,558.00	1,482,874,400	1.31
19	日本	株式	キヤノン	電気機器	417,000	3,581.16	1,493,345,617	3,551.00	1,480,767,000	1.31
20	日本	株式	千葉銀行	銀行業	1,194,100	1,134.50	1,354,706,450	1,119.50	1,336,794,950	1.18
21	日本	株式	三井化学	化学	343,500	3,829.46	1,315,421,798	3,763.00	1,292,590,500	1.14
22	日本	株式	S U M C O	金属製品	667,100	1,933.47	1,289,818,110	1,935.00	1,290,838,500	1.14
23	日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	595,800	1,946.66	1,159,824,331	2,132.00	1,270,245,600	1.12
24	日本	株式	I N P E X	鉱業	581,400	2,081.00	1,209,893,400	2,182.50	1,268,905,500	1.12
25	日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	318,800	3,740.00	1,192,312,000	3,957.00	1,261,491,600	1.11
26	日本	株式	N I P P O N E X P R E S Sホールディング	陸運業	159,100	7,763.87	1,235,232,477	7,719.00	1,228,092,900	1.08
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	214,900	5,913.93	1,270,903,867	5,667.00	1,217,838,300	1.07
28	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	349,300	3,257.13	1,137,718,381	3,419.00	1,194,256,700	1.05
29	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	965,500	1,233.70	1,191,145,280	1,202.00	1,160,531,000	1.02
30	日本	株式	クボタ	機械	575,400	2,155.31	1,240,166,677	2,014.00	1,158,855,600	1.02

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.44
		鉱業	1.12
		建設業	4.87
		食料品	3.02
		パルプ・紙	0.47
		化学	8.06
		医薬品	2.62
		石油・石炭製品	1.59
		ゴム製品	1.32
		ガラス・土石製品	2.52
		非鉄金属	1.41
		金属製品	2.14
		機械	3.33
		電気機器	12.26
輸送用機器	11.04		

	精密機器	0.71
	その他製品	0.89
	電気・ガス業	3.16
	陸運業	3.78
	海運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.64
	情報・通信業	5.49
	卸売業	7.57
	小売業	0.50
	銀行業	8.93
	保険業	3.33
	その他金融業	3.01
	不動産業	0.99
	サービス業	1.70
合 計		97.41

(参考) 好配当日本株式 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	284,500	769.50	218,924,473	1,268.50	360,888,250	3.28
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	212,100	1,149.85	243,883,304	1,682.00	356,752,200	3.25
3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	125,000	1,959.11	244,889,756	2,677.50	334,687,500	3.05
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,742,900	161.10	280,782,759	176.60	307,796,140	2.80
5	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	83,900	2,732.84	229,285,549	3,465.00	290,713,500	2.64
6	日本	株式	オリックス	その他金融業	102,100	2,231.23	227,808,814	2,793.00	285,165,300	2.59
7	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	67,500	3,233.03	218,229,968	4,015.00	271,012,500	2.47
8	日本	株式	三井物産	卸売業	45,100	3,774.61	170,235,267	5,423.00	244,577,300	2.22
9	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	116,300	1,987.63	231,161,594	2,074.00	241,206,200	2.19
10	日本	株式	デンソー	輸送用機器	97,600	2,002.15	195,410,489	2,401.00	234,337,600	2.13
11	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	27,100	4,827.24	130,818,387	7,347.00	199,103,700	1.81
12	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	105,800	1,688.85	178,680,374	1,880.50	198,956,900	1.81
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	34,000	5,319.36	180,858,379	5,406.00	183,804,000	1.67
14	日本	株式	豊田通商	卸売業	20,500	5,547.81	113,730,105	8,795.00	180,297,500	1.64
15	日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	13,400	7,627.08	102,202,872	11,775.00	157,785,000	1.43
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	53,700	2,458.45	132,019,210	2,734.00	146,815,800	1.33
17	日本	株式	キヤノン	電気機器	40,200	3,395.37	136,493,874	3,605.00	144,921,000	1.32
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,700	12,639.10	84,681,970	20,440.00	136,948,000	1.24
19	日本	株式	千葉銀行	銀行業	121,900	841.35	102,560,565	1,087.50	132,566,250	1.20
20	日本	株式	I N P E X	鉱業	58,700	1,499.74	88,034,738	2,256.00	132,427,200	1.20
21	日本	株式	商船三井	海運業	31,000	3,484.39	108,016,090	4,110.00	127,410,000	1.16
22	日本	株式	T D K	電気機器	22,500	4,846.78	109,052,706	5,542.00	124,695,000	1.13
23	日本	株式	三菱商事	卸売業	17,200	4,561.35	78,455,220	7,128.00	122,601,600	1.11
24	日本	株式	信越化学工業	化学	27,900	3,102.50	86,559,750	4,343.00	121,169,700	1.10
25	日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	33,000	3,279.97	108,239,113	3,579.00	118,107,000	1.07
26	日本	株式	S U M C O	金属製品	59,900	1,913.39	114,612,351	1,949.00	116,745,100	1.06
27	日本	株式	N I P P O N E X P R E S Sホールディング	陸運業	14,900	7,724.79	115,099,397	7,803.00	116,264,700	1.05

28	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	90,900	1,272.71	115,689,802	1,253.50	113,943,150	1.03
29	日本	株式	リコー	電気機器	88,100	1,088.72	95,917,010	1,290.50	113,693,050	1.03
30	日本	株式	マブチモーター	電気機器	25,400	4,066.71	103,294,654	4,470.00	113,538,000	1.03

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.34
		鉱業	1.20
		建設業	4.67
		食料品	2.58
		パルプ・紙	0.51
		化学	6.55
		医薬品	2.74
		石油・石炭製品	1.43
		ゴム製品	1.13
		ガラス・土石製品	2.41
		非鉄金属	1.52
		金属製品	2.10
		機械	2.92
		電気機器	11.72
		輸送用機器	13.31
		精密機器	0.55
		その他製品	0.99
		電気・ガス業	3.12
		陸運業	3.63
		海運業	1.16
		倉庫・運輸関連業	0.61
		情報・通信業	5.54
		卸売業	7.73
小売業	0.42		
銀行業	9.43		
保険業	3.25		
その他金融業	2.93		
不動産業	0.99		
サービス業	1.74		
合 計			97.36

投資不動産物件

日本好配当株投信

該当事項はありません。

(参考) 日本好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 好配当日本株式 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

日本好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）好配当日本株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

日本好配当株投信

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第18特定期間	(2014年 4月10日)	43,920	44,192	0.9677	0.9737
第19特定期間	(2014年10月10日)	43,036	43,281	1.0559	1.0619
第20特定期間	(2015年 4月10日)	47,107	47,320	1.3259	1.3319
第21特定期間	(2015年10月13日)	42,408	42,644	1.2611	1.2681
第22特定期間	(2016年 4月11日)	35,303	35,532	1.0779	1.0849
第23特定期間	(2016年10月11日)	35,408	35,623	1.1519	1.1589
第24特定期間	(2017年 4月10日)	35,848	36,045	1.2758	1.2828
第25特定期間	(2017年10月10日)	36,581	36,766	1.3858	1.3928
第26特定期間	(2018年 4月10日)	34,248	34,423	1.3738	1.3808
第27特定期間	(2018年10月10日)	33,645	33,816	1.3749	1.3819
第28特定期間	(2019年 4月10日)	29,592	29,760	1.2331	1.2401
第29特定期間	(2019年10月10日)	28,111	28,275	1.1998	1.2068
第30特定期間	(2020年 4月10日)	22,938	23,095	1.0207	1.0277
第31特定期間	(2020年10月12日)	24,775	24,928	1.1360	1.1430
第32特定期間	(2021年 4月12日)	28,647	28,793	1.3722	1.3792
第33特定期間	(2021年10月11日)	28,170	28,313	1.3767	1.3837
第34特定期間	(2022年 4月11日)	26,254	26,392	1.3229	1.3299
第35特定期間	(2022年10月11日)	29,775	29,933	1.3155	1.3225
第36特定期間	(2023年 4月10日)	37,382	37,656	1.3653	1.3753
第37特定期間	(2023年10月10日)	83,548	84,056	1.6453	1.6553
	2022年10月末日	30,681		1.3454	
	11月末日	32,141		1.3900	
	12月末日	32,013		1.3438	
	2023年 1月末日	33,897		1.3554	
	2月末日	36,775		1.3848	
	3月末日	38,007		1.3966	
	4月末日	40,973		1.4254	

5月末日	46,286		1.4916
6月末日	57,993		1.6184
7月末日	65,507		1.5953
8月末日	72,265		1.6301
9月末日	81,370		1.6651
10月末日	90,102		1.6084

分配の推移

日本好配当株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	0.0090円
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	0.0090円
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	0.0090円
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	0.0420円
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	0.0270円
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	0.0100円
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0370円
第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0420円
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	0.0520円
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	0.0370円
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	0.0170円
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	0.0270円
第30特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	0.0370円
第31特定期間	2020年 4月11日～2020年10月12日	0.0120円
第32特定期間	2020年10月13日～2021年 4月12日	0.0270円
第33特定期間	2021年 4月13日～2021年10月11日	0.0420円
第34特定期間	2021年10月12日～2022年 4月11日	0.0420円
第35特定期間	2022年 4月12日～2022年10月11日	0.0370円
第36特定期間	2022年10月12日～2023年 4月10日	0.0450円
第37特定期間	2023年 4月11日～2023年10月10日	0.0750円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

日本好配当株投信

	計算期間	収益率
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	0.8%
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	10.0%
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	26.4%
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	1.7%
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	12.4%
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	7.8%
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	14.0%

第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	11.9%
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	2.9%
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	2.8%
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	9.1%
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	0.5%
第30特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	11.8%
第31特定期間	2020年 4月11日～2020年10月12日	12.5%
第32特定期間	2020年10月13日～2021年 4月12日	23.2%
第33特定期間	2021年 4月13日～2021年10月11日	3.4%
第34特定期間	2021年10月12日～2022年 4月11日	0.9%
第35特定期間	2022年 4月12日～2022年10月11日	2.2%
第36特定期間	2022年10月12日～2023年 4月10日	7.2%
第37特定期間	2023年 4月11日～2023年10月10日	26.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

日本好配当株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	1,279,703,731	5,081,932,153	45,387,818,841
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	712,764,804	5,343,663,948	40,756,919,697
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	754,911,307	5,982,745,031	35,529,085,973
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	1,381,882,042	3,282,317,570	33,628,650,445
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	953,881,150	1,830,047,656	32,752,483,939
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	555,671,148	2,568,112,090	30,740,042,997
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	985,726,598	3,626,375,207	28,099,394,388
第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	676,267,386	2,378,077,122	26,397,584,652
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	531,020,010	1,999,376,543	24,929,228,119
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	447,907,285	906,770,455	24,470,364,949
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	471,295,457	943,582,860	23,998,077,546
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	342,715,008	911,892,540	23,428,900,014
第30特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	378,543,210	1,334,303,742	22,473,139,482
第31特定期間	2020年 4月11日～2020年10月12日	175,231,506	837,782,254	21,810,588,734
第32特定期間	2020年10月13日～2021年 4月12日	708,717,197	1,642,052,030	20,877,253,901
第33特定期間	2021年 4月13日～2021年10月11日	754,902,856	1,170,047,993	20,462,108,764
第34特定期間	2021年10月12日～2022年 4月11日	394,127,934	1,010,584,688	19,845,652,010
第35特定期間	2022年 4月12日～2022年10月11日	3,191,641,881	402,297,438	22,634,996,453
第36特定期間	2022年10月12日～2023年 4月10日	5,454,633,369	709,080,556	27,380,549,266
第37特定期間	2023年 4月11日～2023年10月10日	24,420,132,485	1,021,840,694	50,778,841,057

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2023年10月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2023年10月	100 円
2023年7月	650 円
2023年4月	100 円
2023年1月	350 円
2022年10月	70 円
設定来累計	9,685 円

■ 主要な資産の状況

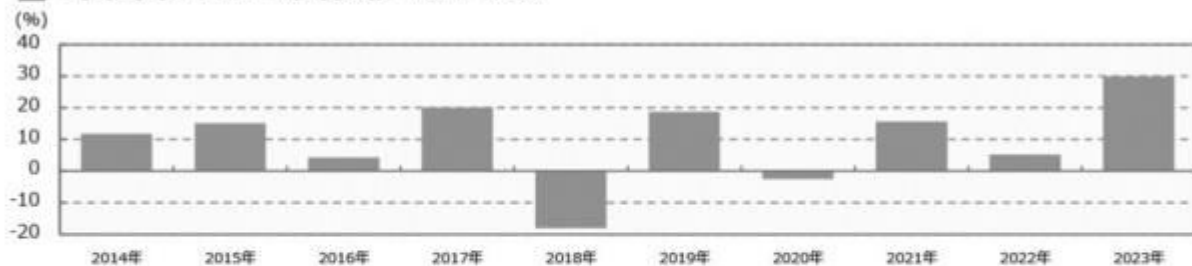
実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
2	日本電信電話	情報・通信業	2.9
3	東京海上ホールディングス	保険業	2.7
4	オリックス	その他金融業	2.7
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
6	本田技研工業	輸送用機器	2.7
7	大和ハウス工業	建設業	2.6
8	三井物産	卸売業	2.3
9	アステラス製薬	医薬品	2.1
10	デンソー	輸送用機器	2.0

実質的な業種別投資比率 (上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	12.2
2	輸送用機器	11.0
3	銀行業	8.9
4	化学	8.0
5	卸売業	7.6

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年4月11日から2023年10月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

日本好配当株投信

(1) 貸借対照表

	前期 (2023年 4月10日現在)	当期 (2023年10月10日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	492,149,661	909,301,152
親投資信託受益証券	37,308,474,854	83,385,381,125
流動資産合計	37,800,624,515	84,294,682,277
資産合計	37,800,624,515	84,294,682,277
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	273,805,492	507,788,410
未払解約金	37,726,605	22,607,741
未払受託者報酬	9,051,130	15,843,619
未払委託者報酬	96,754,591	199,394,316
未払利息	80	1,059
その他未払費用	288,529	586,986
流動負債合計	417,626,427	746,222,131
負債合計	417,626,427	746,222,131
純資産の部		
元本等		
元本	27,380,549,266	50,778,841,057
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,002,448,822	32,769,619,089
(分配準備積立金)	5,410,713,660	14,190,250,735
元本等合計	37,382,998,088	83,548,460,146
純資産合計	37,382,998,088	83,548,460,146
負債純資産合計	37,800,624,515	84,294,682,277

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
(単位：円)		
営業収益		
受取利息	50	-
有価証券売買等損益	2,479,478,505	12,392,006,271
営業収益合計	2,479,478,555	12,392,006,271
営業費用		
支払利息	21,287	69,052
受託者報酬	17,304,138	27,436,398
委託者報酬	183,126,013	329,683,808
その他費用	546,567	973,899

	前期	当期
	自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
営業費用合計	200,998,005	358,163,157
営業利益又は営業損失（ ）	2,278,480,550	12,033,843,114
経常利益又は経常損失（ ）	2,278,480,550	12,033,843,114
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,278,480,550	12,033,843,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	44,689,687	120,187,399
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,140,234,178	10,002,448,822
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,955,375,908	14,246,370,467
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,955,375,908	14,246,370,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	216,332,479	451,935,374
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	216,332,479	451,935,374
分配金	1,110,619,648	2,940,920,541
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,002,448,822	32,769,619,089

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 4月11日から2023年10月10日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 4月10日現在	当期 2023年10月10日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 27,380,549,266口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 50,778,841,057口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3653円 (10,000口当たり純資産額) (13,653円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6453円 (10,000口当たり純資産額) (16,453円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年10月12日から2023年 1月10日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 4月11日から2023年 7月10日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>70,732,845円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,250,264,539円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,770,746,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,091,743,421円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,908,975,900口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,312円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>350円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>836,814,156円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,732,845円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,250,264,539円	分配準備積立金額	D	4,770,746,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,091,743,421円	当ファンドの期末残存口数	F	23,908,975,900口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,312円	10,000口当たり分配金額	H	350円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	836,814,156円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>142,401,689円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>6,589,824,515円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,089,701,461円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,309,417,325円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>30,131,344,990円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>37,432,802,020口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,049円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>650円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,433,132,131円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	142,401,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,589,824,515円	収益調整金額	C	18,089,701,461円	分配準備積立金額	D	5,309,417,325円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,131,344,990円	当ファンドの期末残存口数	F	37,432,802,020口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,049円	10,000口当たり分配金額	H	650円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,433,132,131円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	70,732,845円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,250,264,539円																																																											
分配準備積立金額	D	4,770,746,037円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,091,743,421円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	23,908,975,900口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,312円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	350円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	836,814,156円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	142,401,689円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,589,824,515円																																																											
収益調整金額	C	18,089,701,461円																																																											
分配準備積立金額	D	5,309,417,325円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,131,344,990円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	37,432,802,020口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,049円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	650円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,433,132,131円																																																											
2023年 1月11日から2023年 4月10日まで	2023年 7月11日から2023年10月10日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>510,919,999円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>520,185,377円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,689,901,022円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,653,413,776円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,374,420,174円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>27,380,549,266口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,345円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	510,919,999円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	520,185,377円	収益調整金額	C	11,689,901,022円	分配準備積立金額	D	4,653,413,776円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,374,420,174円	当ファンドの期末残存口数	F	27,380,549,266口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,345円	10,000口当たり分配金額	H	100円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>932,947,831円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>4,248,481,680円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>28,152,939,102円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,516,609,634円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,850,978,247円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>50,778,841,057口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,438円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	932,947,831円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,248,481,680円	収益調整金額	C	28,152,939,102円	分配準備積立金額	D	9,516,609,634円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,850,978,247円	当ファンドの期末残存口数	F	50,778,841,057口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,438円	10,000口当たり分配金額	H	100円						
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	510,919,999円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	520,185,377円																																																											
収益調整金額	C	11,689,901,022円																																																											
分配準備積立金額	D	4,653,413,776円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,374,420,174円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,380,549,266口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,345円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	932,947,831円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,248,481,680円																																																											
収益調整金額	C	28,152,939,102円																																																											
分配準備積立金額	D	9,516,609,634円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,850,978,247円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	50,778,841,057口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,438円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											

収益分配金金額	I=F×H/10,000	273,805,492円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	507,788,410円
---------	--------------	--------------	---------	--------------	--------------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 4月10日現在	当期 2023年10月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
期首元本額 22,634,996,453円	期首元本額 27,380,549,266円
期中追加設定元本額 5,454,633,369円	期中追加設定元本額 24,420,132,485円
期中一部解約元本額 709,080,556円	期中一部解約元本額 1,021,840,694円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年10月12日 至 2023年 4月10日	当期 自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,055,020,003	5,437,156,643
合計	2,055,020,003	5,437,156,643

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年10月10日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年10月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当株投信 マザーファンド	18,799,121,004	83,385,381,125	
	小計	銘柄数: 1	18,799,121,004	83,385,381,125	
		組入時価比率: 99.8%			100.0%
合計				83,385,381,125	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

日本好配当株投信 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2023年10月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,847,776,573
株式	92,661,899,080
未収入金	537,453,537
未収配当金	1,103,282,853
流動資産合計	97,150,412,043
資産合計	97,150,412,043
負債の部	
流動負債	
未払金	2,099,813,999
未払利息	3,319
流動負債合計	2,099,817,318
負債合計	2,099,817,318
純資産の部	
元本等	
元本	21,429,106,832
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	73,621,487,893
元本等合計	95,050,594,725
純資産合計	95,050,594,725
負債純資産合計	97,150,412,043

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
--------------------	---

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年10月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,4356円
(10,000口当たり純資産額)	(44,356円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 4月11日 至 2023年10月10日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年10月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年10月10日現在	
期首	2023年 4月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,593,747,026円
同期中における追加設定元本額	8,654,383,057円
同期中における一部解約元本額	819,023,251円
期末元本額	21,429,106,832円
期末元本額の内訳*	
日本好配当株投信	18,799,121,004円
日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005（適格機関投資家専用）	1,297,707,485円
日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008（適格機関投資家専用）	1,332,278,343円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年10月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ニッスイ	491,100	724.90	355,998,390	

INPEX	522,700	2,081.00	1,087,738,700
コムシスホールディングス	147,500	3,118.00	459,905,000
大林組	429,200	1,341.50	575,771,800
鹿島建設	188,200	2,470.00	464,854,000
五洋建設	499,500	872.30	435,713,850
大和ハウス工業	585,000	4,069.00	2,380,365,000
三機工業	149,300	1,628.00	243,060,400
日清製粉グループ本社	370,200	1,865.50	690,608,100
森永製菓	107,900	5,538.00	597,550,200
アサヒグループホールディングス	109,700	5,586.00	612,784,200
ニチレイ	197,400	3,305.00	652,407,000
王子ホールディングス	750,300	625.90	469,612,770
デンカ	156,900	2,719.00	426,611,100
信越化学工業	281,700	4,368.00	1,230,465,600
三井化学	249,300	3,848.00	959,306,400
J S R	77,100	4,015.00	309,556,500
東京応化工業	61,700	9,138.00	563,814,600
住友ベークライト	40,600	6,720.00	272,832,000
積水化学工業	185,800	2,103.50	390,830,300
日本ゼオン	341,300	1,552.00	529,697,600
アイカ工業	234,700	3,436.00	806,429,200
花王	22,600	5,508.00	124,480,800
太陽ホールディングス	186,500	2,504.00	466,996,000
サカタインクス	99,200	1,265.00	125,488,000
ノエビアホールディングス	65,800	5,300.00	348,740,000
アステラス製薬	1,050,800	2,059.50	2,164,122,600
日本新薬	57,300	6,039.00	346,034,700
参天製薬	109,000	1,374.50	149,820,500
出光興産	271,200	3,242.00	879,230,400
コスモエネルギーホールディングス	99,900	4,988.00	498,301,200
TOYO TIRE	114,600	2,285.50	261,918,300
ブリヂストン	157,700	5,917.00	933,110,900
A G C	185,000	5,086.00	940,910,000
住友大阪セメント	156,300	3,624.00	566,431,200
日本碍子	291,900	1,928.50	562,929,150
フジインコーポレーテッド	84,900	3,075.00	261,067,500
三井金属鉱業	170,800	3,764.00	642,891,200
住友金属鉱山	116,100	4,223.00	490,290,300
古河機械金属	126,300	1,803.00	227,718,900
SUMCO	541,800	1,932.00	1,046,757,600
東洋製罐グループホールディングス	78,100	2,549.50	199,115,950
横河ブリッジホールディングス	185,700	2,739.00	508,632,300
三和ホールディングス	134,300	2,007.00	269,540,100

アマダ	271,500	1,494.00	405,621,000
サトーホールディングス	259,500	2,080.00	539,760,000
小松製作所	163,100	3,856.00	628,913,600
クボタ	435,100	2,174.00	945,907,400
スター精密	188,600	1,884.00	355,322,400
日清紡ホールディングス	388,600	1,104.50	429,208,700
ブラザー工業	127,200	2,449.50	311,576,400
三菱電機	389,400	1,812.50	705,787,500
マブチモーター	217,000	4,539.00	984,963,000
パナソニック ホールディングス	150,100	1,620.50	243,237,050
T D K	209,100	5,458.00	1,141,267,800
ヒロセ電機	56,800	17,430.00	990,024,000
カシオ計算機	780,900	1,236.00	965,192,400
太陽誘電	104,100	3,704.00	385,586,400
村田製作所	502,400	2,712.00	1,362,508,800
S C R E E Nホールディングス	64,900	7,287.00	472,926,300
キヤノン	343,300	3,587.00	1,231,417,100
リコー	600,400	1,274.00	764,909,600
東京エレクトロン	66,700	20,100.00	1,340,670,000
豊田自動織機	75,800	11,375.00	862,225,000
デンソー	885,800	2,376.00	2,104,660,800
いすゞ自動車	947,700	1,818.50	1,723,392,450
トヨタ自動車	1,052,500	2,624.50	2,762,286,250
N O K	335,200	1,966.00	659,003,200
本田技研工業	1,795,200	1,659.00	2,978,236,800
スズキ	136,000	5,905.00	803,080,000
東京精密	69,100	7,370.00	509,267,000
バンダイナムコホールディングス	110,500	3,083.00	340,671,500
大日本印刷	91,800	3,933.00	361,049,400
ビジョン	124,300	1,667.50	207,270,250
関西電力	328,400	2,015.50	661,890,200
中国電力	852,500	917.10	781,827,750
四国電力	748,200	1,020.50	763,538,100
九州電力	839,700	961.50	807,371,550
山九	99,900	5,213.00	520,778,700
センコーグループホールディングス	484,800	1,042.00	505,161,600
セイノーホールディングス	230,800	2,138.50	493,565,800
S Gホールディングス	502,100	1,950.50	979,346,050
N I P P O N E X P R E S Sホールディング	133,000	7,772.00	1,033,676,000
商船三井	161,700	4,258.00	688,518,600
住友倉庫	246,200	2,434.00	599,250,800
コーエーテクモホールディングス	181,300	2,119.00	384,174,700
大塚商会	85,400	6,148.00	525,039,200

ネットワークシステムズ	115,900	2,847.00	329,967,300
B I P R O G Y	144,400	3,779.00	545,687,600
日本電信電話	15,538,900	176.50	2,742,615,850
光通信	13,000	22,120.00	287,560,000
S C S K	160,700	2,578.50	414,364,950
N S D	61,300	2,936.00	179,976,800
双日	79,600	3,272.00	260,451,200
伊藤忠商事	311,300	5,547.00	1,726,781,100
豊田通商	176,900	8,542.00	1,511,079,800
三井物産	400,600	5,362.00	2,148,017,200
三菱商事	138,000	7,129.00	983,802,000
稲畑産業	78,300	3,125.00	244,687,500
伊藤忠エネクス	142,100	1,505.00	213,860,500
因幡電機産業	106,600	3,190.00	340,054,000
サンドラッグ	87,800	4,190.00	367,882,000
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1,190,600	710.30	845,683,180
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,381,700	1,260.00	3,000,942,000
りそなホールディングス	1,018,400	847.30	862,890,320
三井住友トラスト・ホールディングス	43,600	5,760.00	251,136,000
三井住友フィナンシャルグループ	236,800	7,464.00	1,767,475,200
千葉銀行	1,072,200	1,134.50	1,216,410,900
ふくおかフィナンシャルグループ	285,800	3,740.00	1,068,892,000
東京海上ホールディングス	747,700	3,442.00	2,573,583,400
T & Dホールディングス	230,000	2,595.00	596,850,000
オリックス	906,300	2,770.50	2,510,904,150
三菱HCキャピタル	315,900	993.00	313,688,700
東急不動産ホールディングス	374,600	923.20	345,830,720
東京建物	309,100	2,083.50	644,009,850
電通グループ	29,000	4,352.00	126,208,000
ユー・エス・エス	179,500	2,513.00	451,083,500
ベルシステム24ホールディングス	335,600	1,538.00	516,152,800
カナモト	67,500	2,563.00	173,002,500
メイテックグループホールディングス	117,100	2,646.00	309,846,600
小計 銘柄数：120 組入時価比率：97.5%			92,661,899,080 100.0%
合計			92,661,899,080

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年10月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

2023年10月11日に「日本好配当株投信マザーファンド」を対象として、「好配当日本株式マザーファンド」を消滅ファンドとするファンド併合を行っており、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第四号様式の規定に準じ、「好配当日本株式マザーファンド」について2023年7月10日時点の状況を表示しております。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

好配当日本株式 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2023年 7月10日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	226,262,885
株式	8,158,216,090
未収入金	81,166,185
未収配当金	18,839,300
流動資産合計	8,484,484,460
資産合計	8,484,484,460
負債の部	
流動負債	
未払金	98,760,563
未払利息	106
流動負債合計	98,760,669
負債合計	98,760,669
純資産の部	
元本等	
元本	2,110,569,854
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,275,153,937
元本等合計	8,385,723,791
純資産合計	8,385,723,791
負債純資産合計	8,484,484,460

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.9732円
(10,000口当たり純資産額)	(39,732円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月11日
至 2023年 7月10日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 7月10日現在

期首	2023年 1月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,891,062,705円
同期中における追加設定元本額	372,300,020円
同期中における一部解約元本額	152,792,871円
期末元本額	2,110,569,854円
期末元本額の内訳*	
好配当日本株式 オープン	2,110,569,854円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ニッセイ	53,400	644.00	34,389,600	
		INPEX	60,600	1,616.50	97,959,900	
		コムシスホールディングス	11,800	2,764.50	32,621,100	
		大林組	51,500	1,230.00	63,345,000	
		鹿島建設	23,500	2,156.00	50,666,000	
		五洋建設	59,700	759.10	45,318,270	
		大和ハウス工業	57,000	3,690.00	210,330,000	
		三機工業	15,500	1,510.00	23,405,000	
		日清製粉グループ本社	39,600	1,718.50	68,052,600	
		森永製菓	6,400	4,556.00	29,158,400	
		アサヒグループホールディングス	21,300	5,452.00	116,127,600	
		ニチレイ	11,400	3,046.00	34,724,400	
		王子ホールディングス	81,200	525.90	42,703,080	
		デンカ	18,700	2,734.00	51,125,800	

信越化学工業	28,900	4,591.00	132,679,900
三井化学	20,900	4,152.00	86,776,800
J S R	11,200	4,095.00	45,864,000
東京応化工業	4,300	8,700.00	37,410,000
住友ベークライト	4,800	5,652.00	27,129,600
積水化学工業	20,400	2,018.00	41,167,200
日本ゼオン	37,100	1,371.00	50,864,100
アイカ工業	16,100	3,128.00	50,360,800
花王	3,200	5,371.00	17,187,200
太陽ホールディングス	12,800	2,670.00	34,176,000
サカタインクス	10,300	1,237.00	12,741,100
ノエビアホールディングス	5,600	5,470.00	30,632,000
ニフコ	2,200	4,042.00	8,892,400
アステラス製薬	93,600	2,038.00	190,756,800
日本新薬	6,000	5,446.00	32,676,000
中外製薬	17,000	3,828.00	65,076,000
参天製薬	14,000	1,186.00	16,604,000
コスモエネルギーホールディングス	10,400	3,918.00	40,747,200
TOYO TIRE	19,300	1,860.00	35,898,000
A G C	16,900	4,918.00	83,114,200
日本碍子	23,200	1,687.50	39,150,000
フジインコーポレーテッド	9,600	3,455.00	33,168,000
三井金属鉱業	17,500	3,238.00	56,665,000
住友金属鉱山	12,300	4,581.00	56,346,300
古河機械金属	18,300	1,529.00	27,980,700
S U M C O	36,900	1,978.00	72,988,200
東洋製罐グループホールディングス	7,900	2,112.50	16,688,750
横河ブリッジホールディングス	19,900	2,572.00	51,182,800
三和ホールディングス	16,400	1,856.00	30,438,400
アマダ	35,300	1,392.00	49,137,600
オーエスジー	4,300	1,924.00	8,273,200
サトーホールディングス	16,700	1,905.00	31,813,500
小松製作所	20,400	3,714.00	75,765,600
スター精密	17,600	1,777.00	31,275,200
ブラザー工業	23,900	2,074.50	49,580,550
三菱電機	49,300	1,997.50	98,476,750
マブチモーター	17,000	3,819.00	64,923,000
パナソニック ホールディングス	21,600	1,688.50	36,471,600
アンリツ	27,300	1,239.00	33,824,700
T D K	14,800	5,321.00	78,750,800
ヒロセ電機	2,200	18,295.00	40,249,000
アズビル	2,700	4,419.00	11,931,300
カシオ計算機	46,800	1,175.00	54,990,000

ローム	3,000	13,410.00	40,230,000
太陽誘電	9,700	4,143.00	40,187,100
村田製作所	13,600	7,954.00	108,174,400
S C R E E Nホールディングス	3,400	15,385.00	52,309,000
キヤノン	43,200	3,735.00	161,352,000
リコー	59,300	1,218.50	72,257,050
東京エレクトロン	6,700	19,900.00	133,330,000
豊田自動織機	14,300	10,085.00	144,215,500
デンソー	16,500	9,453.00	155,974,500
いすゞ自動車	86,100	1,742.50	150,029,250
トヨタ自動車	119,900	2,260.00	270,974,000
N O K	33,000	2,068.00	68,244,000
本田技研工業	60,700	4,217.00	255,971,900
スズキ	15,300	5,362.00	82,038,600
東京精密	8,100	7,740.00	62,694,000
パンダイナムコホールディングス	12,300	3,110.00	38,253,000
大日本印刷	10,400	3,965.00	41,236,000
ビジョン	17,600	2,021.00	35,569,600
関西電力	47,000	1,762.00	82,814,000
中国電力	59,500	965.90	57,471,050
四国電力	70,500	970.50	68,420,250
九州電力	40,500	906.60	36,717,300
センコーグループホールディングス	33,700	1,017.00	34,272,900
セイノーホールディングス	29,500	2,146.00	63,307,000
S Gホールディングス	31,400	2,070.50	65,013,700
N I P P O N E X P R E S S ホールディング	10,400	8,069.00	83,917,600
商船三井	25,200	3,581.00	90,241,200
住友倉庫	15,300	2,372.00	36,291,600
コーエーテクモホールディングス	17,700	2,339.50	41,409,150
大塚商会	10,400	5,501.00	57,210,400
ネットワンシステムズ	14,100	2,966.00	41,820,600
B I P R O G Y	17,300	3,405.00	58,906,500
日本電信電話	1,465,100	166.90	244,525,190
光通信	1,600	20,460.00	32,736,000
S C S K	19,000	2,221.50	42,208,500
N S D	6,000	2,756.00	16,536,000
双日	25,400	3,187.00	80,949,800
伊藤忠商事	5,300	5,524.00	29,277,200
豊田通商	21,100	7,246.00	152,890,600
三井物産	36,400	5,157.00	187,714,800
三菱商事	17,200	6,862.00	118,026,400
稲畑産業	9,400	3,130.00	29,422,000
伊藤忠エネクス	15,900	1,274.00	20,256,600

	因幡電機産業	6,500	3,130.00	20,345,000	
	良品計画	11,800	1,672.50	19,735,500	
	サンドラッグ	11,500	4,204.00	48,346,000	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	58,100	587.60	34,139,560	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,600	1,058.00	266,192,800	
	りそなホールディングス	47,600	727.00	34,605,200	
	三井住友トラスト・ホールディングス	4,700	5,326.00	25,032,200	
	三井住友フィナンシャルグループ	21,400	6,128.00	131,139,200	
	千葉銀行	113,400	918.60	104,169,240	
	ふくおかフィナンシャルグループ	11,000	3,131.00	34,441,000	
	東京海上ホールディングス	71,900	3,279.00	235,760,100	
	T & Dホールディングス	24,500	2,221.50	54,426,750	
	オリックス	83,100	2,538.50	210,949,350	
	三菱HCキャピタル	36,600	865.50	31,677,300	
	東急不動産ホールディングス	46,300	820.50	37,989,150	
	東京建物	27,500	1,875.00	51,562,500	
	電通グループ	3,700	4,616.00	17,079,200	
	ユー・エス・エス	15,200	2,375.50	36,107,600	
	ベルシステム24ホールディングス	34,000	1,358.00	46,172,000	
	カナモト	9,400	2,337.00	21,967,800	
	メイテック	8,400	2,408.50	20,231,400	
	小計 銘柄数：121 組入時価比率：97.3%			8,158,216,090	100.0%
	合計			8,158,216,090	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

日本好配当株投信

2023年10月31日現在

資産総額	90,180,872,874円
負債総額	78,431,094円
純資産総額(-)	90,102,441,780円
発行済口数	56,018,726,620口

1口当たり純資産額（ / ）	1.6084円
----------------	---------

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

2023年10月31日現在

資産総額	114,542,429,502円
負債総額	1,537,324,099円
純資産総額（ - ）	113,005,105,403円
発行済口数	26,048,516,318口
1口当たり純資産額（ / ）	4.3383円

（参考）好配当日本株式 マザーファンド

2023年9月29日現在

資産総額	11,152,205,050円
負債総額	181,355,312円
純資産総額（ - ）	10,970,849,738円
発行済口数	2,531,588,636口
1口当たり純資産額（ / ）	4.3336円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2023年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,010	44,169,060
単位型株式投資信託	181	663,174
追加型公社債投資信託	14	6,613,322
単位型公社債投資信託	470	945,992
合計	1,675	52,391,547

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	

その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費			72		89

印刷費		918		903
協会費		79		83
諸経費		2,023		2,225
営業費用計			71,021	73,587
一般管理費				
給料			12,033	11,316
役員報酬		229		226
給料・手当		7,375		7,752
賞与		4,427		3,337
交際費			47	78
寄付金			73	115
旅費交通費			65	283
租税公課			1,049	963
不動産賃借料			1,432	1,232
退職給付費用			1,212	829
固定資産減価償却費			2,525	2,409
諸経費			11,116	12,439
一般管理費計			29,556	29,669
営業利益			33,357	28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	

資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 483 1043 573"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他(デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カ ストディ銀行)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むととも に、金融機関の信託業務の兼営等に関 する法律（兼営法）に基づき信託業務 を営んでいます。

* 2023年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでいます。

* 2023年10月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月8日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本好配当株投信の2023年4月11日から2023年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本好配当株投信の2023年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。